

2016年度(17年3月期) 決算説明会

2017年5月1日 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

目次



2016年度(17年3月期) **▼**

決算概況

T 2015年度(16年3月期)~2017年度(18年3月期) 中期経営計画の進捗

Ⅲ ^{2017年度(18年3月期)} **経営方針/業績予想**

-1-



2016年度(17年3月期)

L 決算概況

Ⅲ **経営方針/業績予想**

-2-



「増収・増益」

- ▶受注高、売上収益、全ての利益項目、受注残高が統合後最高。親会社の所有者に帰属する 当期利益は3期連続最高。
- >ROEは統合後最高。3期連続10%超。

-3-

業績ハイライト(前年比)



(億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	前年比	増減率
売 上 収 益	3,916	4,078	+162	+4.1%
売 上 総 利 益	915	967	+51	+5.7%
(売上総利益率)	(23.4%)	(23.7%)	(+0.3p)	-
その他の収益及び費用	▲ 635	▲ 655	▲20	+3.2%
営業利益	279	311	+31	+11.4%
(営業利益率)	(7.1%)	(7.6%)	(+0.5p)	-
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	180	218	+38	+21.3%
受 注 高	3,983	4,375	+392	+9.8%
受 注 残 高	2,083	2,380	+297	+14.3%
ROE	10.4%	11.8%	+1.4%	-

Copyright©2017 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2016年度 業績ハイライト (前年比)

【売上収益】

流通、製造、通信向けなどで増収。

【売上総利益】

増収 及び 売上総利益率の改善により増益。

※「不採算案件」及び「海外事業会社の原価計上ルール変更による影響」を除いた 売上総利益率は前年比 +0.9pts改善。

【その他の収益及び費用】

人件費、業務委託料、租税公課などの販売管理費が増加。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【受注高】

通信、流通、公共、公益向けなどで増加。

【受注残高】

受注高と同じ。

業績ハイライト(業績予想比)



(億円)

-5-

	2016年度 業績予想 (5/2発表)	2016年度 実績	業績予想比	増減率
売 上 収 益	4,000	4,078	+78	+2.0%
売 上 総 利 益	960	967	+7	+0.7%
(売上総利益率)	(24.0%)	(23.7%)	(▲0.3p)	-
その他の収益及び費用	▲ 660	▲ 655	+4	-0.6%
営 業 利 益	300	311	+11	+3.8%
(営業利益率)	(7.5%)	(7.6%)	(+0.1p)	_
親会社の所有者に帰属する当期利益	195	218	+23	+12.1%
受 注 高	4,100	4,375	+275	+6.7%
受 注 残 高	2,183	2,380	+197	+9.0%

Copyright@2017 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2016年度 業績ハイライト (業績予想比)

【売上収益】

通信向けなどが増加。

【売上総利益】

増収により増益。

※「不採算案件」及び「海外事業会社の原価計上ルール変更による影響」を 除いた売上総利益率は業績予想比▲0.1ptsで、ほぼ業績予想並み。

【その他の収益及び費用】

概ね業績予想並み。

【営業利益】

増収により増益。

【受注高】

流通、通信、公益向けなどで増加。

【受注残高】

受注高と同じ。

事業グループ別実績



(億円)

	受注				売上			受注残		
	2015年度	2016年度	前年比	2015年度	2016年度	前年比	2015年度 末	2016年度 末	前年比	
流通・EP	1,109	1,246	+137	994	1,131	+136	735	849	+114	
情報通信	1,413	1,582	+169	1,445	1,474	+28	516	624	+108	
公共・広域	367	390	+23	376	381	+5	295	305	+10	
金融・社会 インフラ	489	518	+28	512	503	▲ 8	419	434	+14	
その他	603	637	+33	586	587	+0	116	166	+50	
連結	3,983	4,375	+392	3,916	4,078	+162	2,083	2,380	+297	

Copyright 2017 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

事業グループ別実績(前年比)

【流通・EP】

受注、売上共に流通向け大型インフラ構築や開発、運輸向け開発などが増加。

【情報通信】

受注は通信向けネットワークを中心に増加。

売上は通信向けネットワークやインフラ構築に加え、インターネットサービスプロバイダ 向けインフラ構築などが増加。

【公共・広域】

受注は公共向けネットワークや、地域パートナー企業との協業ビジネスなどが増加。 売上は前年並み。

【金融・社会インフラ】

受注は公益向けインフラ構築などが増加。

売上は前年並み。

【その他】

受注は国内業会社での流通、製薬向けサービスビジネスなどが増加。 売上は前年並み。

ビジネスモデル別実績



(億円)

	受注			売上			受注残		
	2015年度	2016年度	前年比	2015年度	2016年度	前年比	2015年度 末	2016年度 末	前年比
サービス	1,614 (40.5%)	1,764 (40.3%)	+149	1,583 (40.4%)	1,649 (40.4%)	+65	1,563 (75.0%)	1,677 (70.5%)	+114
開発	826 (20.7%)	933	+106	776 (19.8%)	87 1 (21.4%)	+95	207 (10.0%)	269 (11.3%)	+61
製品	1,542 (38.8%)	1,678 (38.4%)	+135	1,556 (39.8%)	1,557 (38.2%)	+1	312 (15.0%)	433 (18.2%)	+120
連結	3,983	4,375	+392	3,916	4,078	+162	2,083	2,380	+297

※表のカッコ内は、構成比率

Copyright©2017 ITOCHU Techno-Solutions Corporatio

ビジネスモデル別実績(前年比)

【サービス】

受注は通信向け製品保守や、公益向け保守・運用などが増加。

売上は流通向けインフラ機器の設置・構築や、自動車向け運用、通信向け製品保守などが 増加。

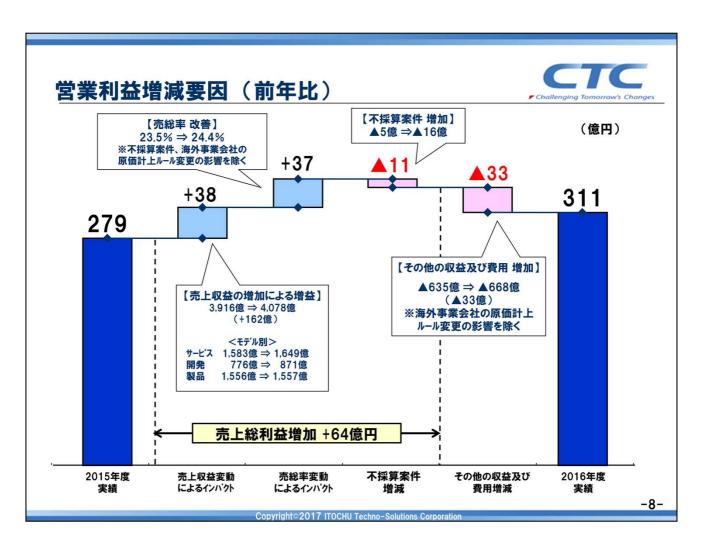
【開発・SI】

受注は流通や運輸、通信向け開発などが増加。

売上は流通や運輸向け開発などが増加。

【製品】

受注は流通向けインフラ機器や通信向けネットワークなどが増加。 売上は前年並み。 -7-



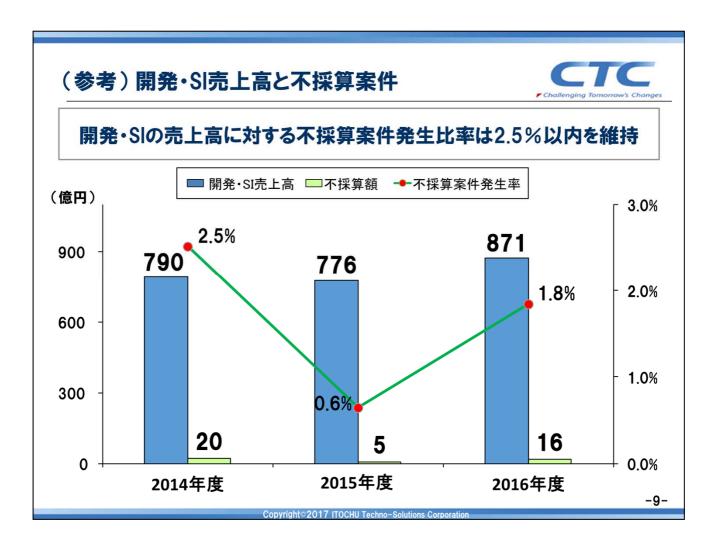
売上総利益率に関する補足

【不採算除く売総率】

15年度: 23.5% → 16年度: 24.1% (+0.6pt)

【上記に加え、海外事業会社の原価計上ルール変更の影響を除く売総率】

15年度: 23.5% → 16年度: 24.4% (+0.9pts)



(参考) その他の収益及び費用について



(億円)

		2015年度	2016年度	前年比
	人 件 費	▲370	▲378	▲ 7
	委託社員受入費	▲ 57	▲ 56	+1
	減 価 償 却 費	▲28	▲25	+3
	そ の 他	▲177	▲194	▲17
	販売費及び一般管理費 合 計	▲ 634	▲ 655	▲20
	その他の収益	4	3	▲1
	その他の費用	▲ 5	▲ 4	+1
₹	その他の収益及び費用	▲ 635	▲ 655	▲20

opyright©2017 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

-10-

その他の収益及び費用内訳 (前年比)

【人件費】

海外事業会社の原価計上ルール変更による減少があったものの、 社員数の増加や昇給などによる給与の増加に加え、業績連動賞与が増加。

【その他】

業務委託料や租税公課が増加。

業務委託料は社内の基幹システムリプレースに伴う費用増。

租税公課は主に外形標準課税が増加。

(参考)連結財政状態計算書



(億円)

						U
				2015年度末	2016年度末	前年比
流	動	資	産	2,290	2,501	+211
非	流動)資	産	789	829	+40
資	産	合	計	3,079	3,331	+251
流	動	負	債	1,085	1,216	+130
非	流動)負	債	163	157	▲ 5
負	債	合	計	1,248	1,374	+125
資	本	合	計	1,830	1,957	+126
負債	及び	資本	合計	3,079	3,331	+251

-11-

① 流動資産:	+211
現金及び現金同等物	+33
売掛金	+38
商品	+58
預け金	+49
前払費用	+28
② 非流動資産:	+40
有形資産	+8
無形資産	+10
繰延税金資産	+23
③ 流動負債:	+130
営業債務及びその他の債務	+10
未払法人税等	+ 27
賞与引当金	+ 25
前受収益	+ 52
前受金	+ 22
④ 非流動負債:	<u> </u>
退職給付引当金	A 3
⑤ 資本:	+126
利益剰余金	+138

(参考)連結キャッシュ・フロー



(億円)

	2015年度末	2016年度末	前年比
現金及び現金同等物の期首残高	501	448	▲ 52
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	252	+33
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 181	▲ 141	+40
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 84	▲ 78	+5
現金及び現金同等物の期末残高	448	482	+33
フリー・キャッシュ・フロー	36	110	+73

-12-

① 骨类活動に トスナムッシュ・フロー・	1 22
① 営業活動によるキャッシュ・フロー:	+33
税金等調整前当期純利益	+33
棚卸資産の増減額	▲80
法人所得税の支払額	+18
その他	+62
② 投資活動によるキャッシュ・フロー:	+40
投資有価証券の取得による支出	+34
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー:	+5

(参考)2016年度Q4(1-3月)業績ハイライト (前年同期比)



(億円)

	2015年度 Q4	2016年度 Q4	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,398	1,359	▲ 39	-2.8%
売 上 総 利 益	339	349	+9	+2.9%
(売上総利益率)	(24.3%)	(25.7%)	(+1.4p)	
その他の収益及び費用	▲ 159	▲ 185	▲ 26	+16.4%
営業 利益	180	163	▲ 16	-9.1%
(営業利益率)	(12.9%)	(12.1%)	(▲ 0.8p)	
親 会 社 の 所 有 者 に 帰属する四半期利益	117	119	+1	+1.3%
受 注 高	1,481	1,600	+119	+8.1%
受 注 残 高	2,083	2,380	+297	+14.3%

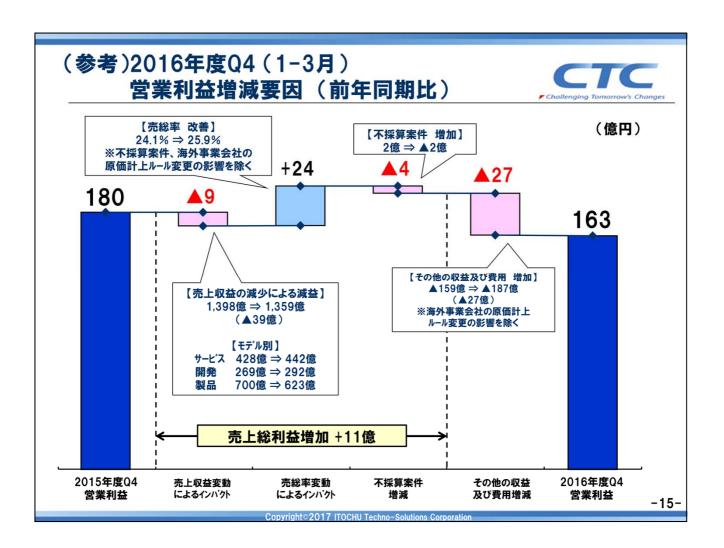
-13-

(参考)2016年度Q4(1-3月) 事業グループ別/ビジネスモデル別実績



	9					- W - W	(億円)
			受注		売上		
		2015年度 Q4	2016年度 Q4	前年同期比	2015年度 Q4	2016年度 Q4	前年同期比
	流通・EP	404	557	+153	332	340	+7
事	情報通信	564	553	▲11	625	598	▲27
事業グル	公共・広域	133	95	▲ 38	131	135	+4
	金融・社会 インフラ	162	160	▲2	162	157	▲ 5
プ 別	その他	216	234	+17	145	126	▲ 19
	連結	1,481	1,600	+119	1,398	1,359	▲39
ビジ	サービス	746	806	+59	428	442	+14
ネス	開発	256	278	+22	269	292	+22
ビジネスモデル別	製品	478	516	+37	700	623	▲ 76
	連結	1,481	1,600	+119	1,398	1,359	▲39

14



(参考)2016年度Q4(1-3月) その他の収益及び費用 内訳



(億円)

		2015年度 Q4	2016年度 Q4	前年同期比
	人 件 費	▲ 93	▲105	▲11
	委 託 社 員 受 入 費	▲13	▲13	+0
	減 価 償 却 費	▲ 6	▲ 6	▲0
	そ の 他	▲42	▲ 59	▲17
	販売費及び一般管理費 合 計	▲155	▲185	▲29
	その他の収益	o	0	+0
	その他の費用	▲ 4	▲1	+3
7	その他の収益及び費用	▲159	▲185	▲26

-16-



I 決算概況

T 2015年度(16年3月期)~2017年度(18年3月期) 中期経営計画の進捗

Ⅲ **経営方針/業績予想**

-17-

2016年度 経営方針(再掲) 中期経営計画達成に向けた 「3つのシフトの加速」と「経営基盤の更なる強化」 中期 経営計画 の達成 2015年度 2016年度 2017年度

-18-

2016年度 重点施策レビュー





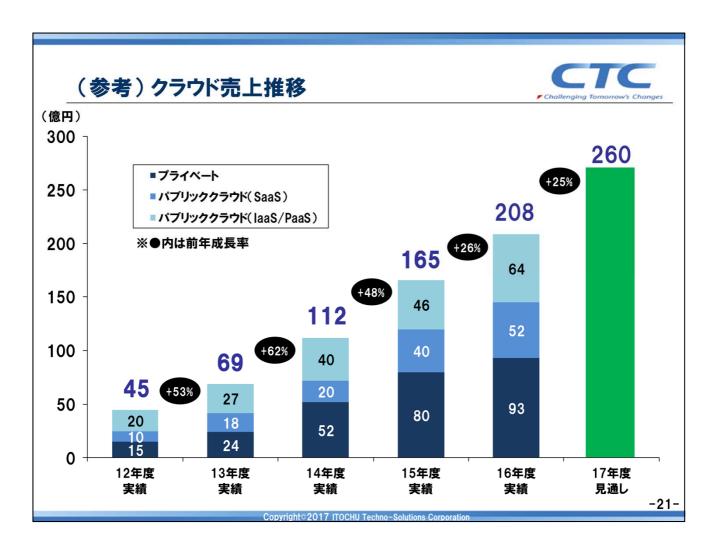
- ◆ 新「総合力」経営
- ◆「新サービス」離陸
- ◆「M&A」推進

2016年度 実績

- ◆ 大型組織改編による総合力向上
- ◆ CUVICmc2(11社採用決定)、 Avail-I サービスイン
- ◆ M&Aは継続検討

-19-





2016年度 重点施策レビュー





- **◆「地方創生」体制始動**
- **◆「先進技術」実戦投入**
- ◆「グローバル」第2フェーズ

2016年度 実績

- ◆ 新事業グループ スタート
- ◆ OpenStack、OCP、SDN/NFV実装
- ◆ インドネシア拠点開設

-22-

(参考) SDN/NFVの取り組みについて



通信事業者 向け

- ◆ 商用ネットワークにSDNを導入
- ◆ キャリア向けNFVの実現に向け注力

情報通信の技術力をCTC総合力へ

企業向け

◆ SDN/NFV導入支援サービス 「CTC ESPA」立ち上げ

-23-

2016年度 重点施策レビュー



経営基盤の更なる強化

- ◆ 「不採算コントロール」継続
- ◆「働き方」変革
- ◆「株主還元」強化

2016年度 実績

- ◆ 開発不採算案件比率:1.8%
- ◆ 柔軟な働き方の施策実行
- ◆ 配当:70円(15年度実績) ⇒ 80円(16年度予想)

-24-

(参考)健康経営優良法人2017(ホワイト500)



<u>CTCにおける</u> 働き方変革の取り組み

朝型勤務

スライト・ワーク

モバイルワーク

タッチダウンオフィス

時間単位有休

退社時間の 見える化カード



2017

健康経営優良法人

Health and productivity

ホワイト500

- ・経済産業省と日本健康会議が主催。
- ・社員の健康管理を経営的な視点で とらえた「健康経営」の取り組み が認められる企業が対象。
- ・2017年度大規模法人部門では、 235法人が認定。

-25-



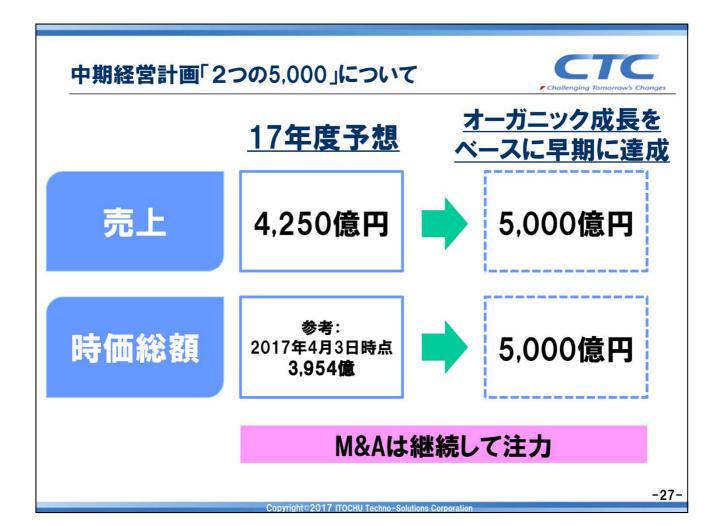
2016年度(17年3月期)

· 決算概況

T 2015年度(16年3月期)~2017年度(18年3月期) 中期経営計画の進捗

Ⅲ **経営方針/業績予想**

-26-



2017年度 業績予想



			(億円)	
	2016年度 実績	2017年度 業績予想	前年比	増減率
売 上 収 益	4,078	4,250	+171	+4.2%
売 上 総 利 益	967	1,010	+42	+4.4%
(売上総利益率)	(23.7%)	(23.8%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲ 655	▲ 685	▲29	+4.4%
営業利益	311	325	+13	+4.4%
(営業利益率)	(7.6%)	(7.6%)	(+0.0p)	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	218	225	+6	+2.9%
受 注 高	4,375	4,300	▲ 75	-1.7%
受 注 残 高	2,380	2,430	+49	+2.1%
ROE	11.8%	10%超	-	-

28

2017年度経営方針

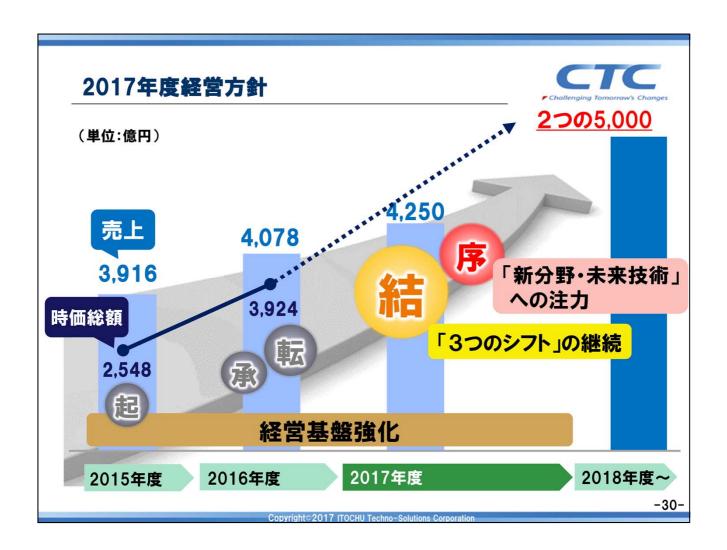


「3つのシフト」 の継続

「新分野・未来技術」 への注力

経営基盤強化

-29-



2017年度 重点施策①





「3つのシフト」の継続

- ◆ クラウドインテグレーション力の強化
- ◆ 保守、運用、BPOの新展開
- ◆ ASEANにおける事業領域拡大

-31-

2017年度 重点施策②





- lack SDN, NFV \Rightarrow 5G
- ◆ SAP+CUVICmc2
- ◆「未来技術研究所」始動

-32-

2017年度 重点施策③



経営基盤強化

- ◆「不採算コントロール」の継続
- ◆「働き方変革」フェーズ2
- ◆「株主還元」の継続的強化

-33-

2017年度 事業グループ別注力ポイント



流通・EP

- ◆ 大型基幹系案件の遂行
- ◆ ヘルステックビジネスの推進
- ◆ 注力顧客へのソリューション提供
 - ・健康経営支援サービス
 - ・企業向け最先端ネットワーク展開 (CTC ESPA)
 - ・開発ツール/DB統合ツール展開 など

情報通信

- ◆ SDN、NFV案件(5Gへの布石)
- ◆ 新技術分野(loT、Alなど)における通信会社との協業

-34-

2017年度 事業グループ別注力ポイント



- ◆ 地場ITパートナーとの協業
- 公共・広域 ◆ 公共向けセキュリティビジネス
 - ◆ 電力会社の新サービス創出支援

金融·社会 インフラ

- ◆ 大型アウトソーシング案件
- ◆ カード分野における法改正対応
- ◆ メガバンク向けRegTech

-35-

2017年度 事業グループ別注力ポイント



ITサービス

- ◆ CUVICmc2拡販
- ◆ セキュリティビジネス
- ◆ 新技術実戦投入

- ◆ 科学技術×IT ⇒ 社会課題解決
- 技術戦略 ◆ 先端技術発掘と開発、新事業モデル創造
 - ◆ 先端技術によるワークスタイル変革

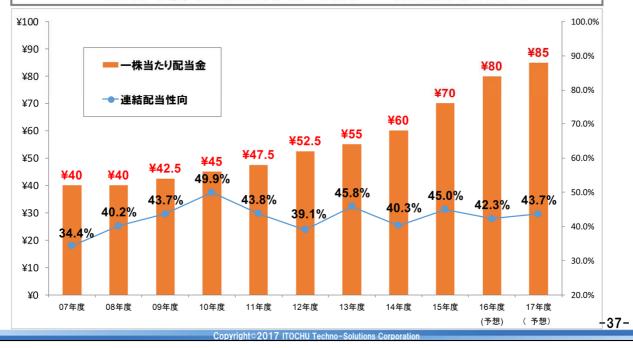
-36-

株主還元予定



安定的かつ業績連動を意識した配当を実施。(配当性向40%を目安)

- · 2016年度:通期配当予想 80円 ⇒ 配当性向 42.3%
- · 2017年度:通期配当予想 85円 ⇒ 配当性向 43.7%



答えは、CTC。

